

### 1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

人口	44,264人	保護率	0.52%
----	---------	-----	-------

### 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	18.3/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	4.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	1.7/月				
就労・増収率（%）	67%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

### 3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	<p>【委託】                      (委託先：佐賀県社会福祉士会)                      (単年契約・公募型プロポーザル方式を実施)                      (被保護者と一体的実施)                      (自立相談支援事業・家計改善支援事業は別の事業者へ委託しているが一体的に実施している)</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援担当者を4人、管理者を2人配置</li> <li>生活リズムの改善、コミュニケーション能力の向上、自己理解に向けた助言及びPCを使用した適性検査等を行い、本人の特性等を踏まえた上で、日常生活自立、社会生活自立及び就労自立に関する活動を支援。</li> </ul>
事業費	3,752千円（R4.6月～R5.3月）
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月1回、自立支援事業関係者で会議を開催し、情報共有している</li> <li>本事業を含め、生活困窮者自立支援事業の制度周知が必要</li> </ul>

### 4. 事業の立ち上げプロセス

#### 開始前

- ・自立相談支援機関において、就労できていない困窮者が一定数いることは把握できていたものの、その背景にある要因の特定や、その要因改善へのアプローチまでは至らないこともあった。そのような方に対し、計画的かつ一貫した支援が必要であったことから、事業実施を決定。

#### 事業の立ち上げ

##### 庁内の企画部 財政部局との 調整及び組織 決定 【11ヶ月前】

- ・新規事業開始及び予算要求に当たり、事前評価会議等で、事業の必要性と効果についてプレゼンを行い採択を受ける  
 ⇒県内で同規模の事業を実施している市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。歳出要求額と想定される数値的な費用対効果を示すことで理解を得た。

##### 委託先の選 定・決定 【2週間前】

- ・委託先については、公募型プロポーザルを実施し、事業者を広く募集することとした。
- ・その結果、応募者の中から最優秀提案者となった佐賀県社会福祉士会に委託することとした。

#### 令和4年6月 事業開始

#### 事業実施

- ・実績：利用者6名、就職者2名、就労活動開始者：3名（令和4年度）
- ・利用者の1人は、「数十年ぶりの求職活動で、難しいこともあったが、支援員から背中を押してもらったことで、踏み出すことができた。」と述べ、就労に結び付いている。



施設での清掃作業



配線集約作業



菓子製造